

第5回 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 議事概要

日時：令和5年5月30日（火）15：00～17：00

場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室（オンライン併用）

1. これまでの検討を踏まえ作成した中間とりまとめ（案）について意見交換を行った。
2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

【基本的な取組方針について】

- ・ 競合国の動きも想定しつつ、コスト競争だけではなく、質の向上など日本の強みを活かした差別化、競争力強化に資する施策も検討していく必要がある。
- ・ 国際コンテナ戦略港湾政策の推進にあたっては、スケジュール感も示しつつ、各種政府計画等の枠組みも活用して、他省庁と連携しながら取り組んでいくことが必要である。
- ・ 台湾海峡の問題なども想定した検討を行っておくことで、国際的なリダンダンシーの確保にもつながるのではないかと。
- ・ 京浜港においても、横浜港・川崎港と東京港とが一体となり政策に取り組んでいくことが将来的な課題と考えるが、国としてどのように考えているのか。

【政策の評価について】

- ・ 政策評価や説明責任が社会的に求められているところ、定量的な指標や政策目標をしっかりと設定した上で政策を進めていくことが重要である。
- ・ コンテナ物流に関するデータの収集・分析については、各施策の評価等に必要であり、早急に進めていかなければならない。
- ・ 各施策を実施することで荷主の満足度をできる限り高めることが重要であり、そのような状態を適切に評価できる指標を今後検討していく必要がある。

【集貨施策について】

- ・我が国における国際基幹航路の維持・拡大を図るためには、国内からの集貨に加え、海外からの国際トランシップ貨物の集貨が必要である。
- ・東南アジア等からの広域集貨を促進するためには、保税加工機能やフリートレードゾーンの整備など、サプライチェーンの一環として、日本で積み替えることにより付加価値が生まれるような港湾の機能強化が必要である。
- ・東南アジア等からの集貨について、海外に進出している日系企業等の現地のニーズをしっかりと把握した上で取り組んでいくことが重要である。
- ・直航かトランシップかという単純な議論だけではなく、どこの国や港湾を集貨のターゲットとするのかを戦略的に考えていく必要がある。
- ・国際コンテナ戦略港湾を経由することで、競合国の港湾を経由するよりもリードタイムを短くすることができれば、船社や荷主等に対して我が国港湾の一つの強みになるのではないか。
- ・荷主にとって海外港湾でのトランシップのほうが便利であれば利用するので、そのような状況を改善するための対策について調査・検討をしていく必要がある。
- ・東南アジア等からの広域集貨を進めていくのであれば、釜山港や上海港等と同水準の施設整備をするくらいの覚悟が必要である。

【労働者不足対策について】

- ・コンテナターミナルの生産性を向上させゲート前渋滞の緩和に取り組むとともに、人手不足への対応として、鉄道との連携も含めインランドコンテナデポの機能拡充について今後検討していく必要がある。
- ・港湾運送事業者間の協業については、関係者の理解が不可欠であり、現場のニーズをしっかりと汲み取りつつ、導入効果を示しながら進めていくことが大事である。
- ・港湾労働者不足に対応するためには、労働環境を改善していくことが大切であり、SDGsの観点も踏まえつつ、事業者の取組を更に促す必要がある。